

厚生労働省医政局

局長 森光 敬子 様

文部科学省高等教育局

局長 合田 哲雄 様

公益社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構

理事長 栗原 敏 様

一般社団法人全国医学部長病院長会議
会長 相良 博典

同 共用試験検討委員会
委員長 関根 道和

令和7年度 公的化された共用試験に関する要望書

平素より大変お世話になり、厚く御礼申し上げます。

令和3年5月成立の改正医師法により、共用試験合格者の臨床実習における医業が可能となりました。医道審議会医師分科会医学生共用試験部会の「公的化後の共用試験に関する意見」に基づき、試験実施機関として指定された医療系大学間共用試験実施評価機構（CATO）が、令和5年度から公的化された共用試験を実施しているところです。

共用試験の公的化により診療参加型臨床実習が実質化された一方、大きな負担が各所に発生しています。大学では、設備・備品費や人件費・旅費等の費用が増大しました。CATOでは、各種委員会、認定評価者講習会、外部評価者の人件費・旅費等の費用が増大した結果、大きな経常損失が発生しました。その結果、各大学の年会費に転嫁する形で損失を補填することが必要となり、制度の持続可能性に懸念が生じています。

そこで、全国医学部長病院長会議（AJMC）では、令和5年度の共用試験のあり方に関する要望書を令和6年3月に提出しました。その結果、令和6年10月の医道審議会医師分科会医学生共用試験部会で「令和7年度以降の共用試験に関する意見」が取りまとめられ、令和7年2月のCATOによる医学生共用試験OSCE全国説明会において、課題数、評価者、模擬患者等について要望書に沿った形で負担軽減の具体策が提示され、令和7年度のOSCEにおいて負担軽減策の運用が開始されたところです。

これらの動向を踏まえAJMCでは、令和7年度に「令和7年度公的化された共用試験に関する実施状況調査（令和6年度実績）」を実施しました。その結果、CATO年会費や受験料といった表に出るコスト以外にも、各大学が負担している設備・備品費や人件費・旅費等といった表に出ないコストも依然として高額であることが明らかとなり、大学の予算削減や働き方改革の中で、制度の持続可能性の点から更なる改善が必要であると考えています。

そこで、これらの調査結果を踏まえ、今後の共用試験のあり方等について下記の要望を取りまとめましたので提出させていただきます。

ご検討のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

1. 共用試験全般に関する要望

今回の「令和7年度公的化された共用試験に関する実施状況調査（令和6年度実績）」においては、令和7年度の共用試験の現状と今後の要望についても調査を行いました。その結果、公平・公正な試験の実施の必要性については理解するものの、運用の過度な厳格化により労働負担や経済負担の増加が著しいとの意見が多く寄せられました。そのため、医道審議会意見以外の事項についても、引き続き様々な負担軽減策について検討いただくことを要望します。

2. CATO の財政再建計画と年会費・受験料に関する要望

今回の CATO における経常損失は、公的化された共用試験の実施に際して、各種委員会、認定評価者講習会、外部評価者の人件費・旅費等の費用が増大した結果であると推察されます。それにより、各大学の年会費・受験料に転嫁する形での損失補填が必要となりました。しかし、年会費・受験料への転嫁は緊急避難的な措置であると認識しています。そのため、年会費・受験料を元の水準に戻すことを目指した、財政再建計画を提示いただくことを要望します。

3. 実施大学への財政支援および CBT・OSCE センターの設置に関する要望

今回の調査結果から、令和6年度の共用試験（CBT および OSCE）運営に係る大学負担の経費は、最頻値で1大学当たり 350 万円程度でした。ただし、人件費の算出が困難との理由で、この経費に人件費を計上していない大学が一定数あります。したがって、年会費や受験料を加えた1回の共用試験実施に係る総コストは、1大学当たり 1,000 万円以上になり、持続可能性が強く懸念されます。

そのため、様々な経費に対する財政支援を強く要望します。また、将来的には、公的化された試験の厳格な実施と公平性の担保、大学負担の軽減、働き方改革などの観点から、CBT センターや OSCE センター等の設置に向けた協議の実施を要望します。

以上